

第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」第2期アクションプログラム 成果指標見直し予定一覧

資料3-2

(1) 成果指標の達成状況等を踏まえ、目標値を上方修正するもの

指標名	指標の説明	目標値の考え方	データ 周期	単年/ 累計	データの 出典	基準値			目標値 ()内は見直し前の数値	
						年度・年	区分	数値	年度・年	数値
企業立地に伴う投資額	平成13年度以降の企業立地に伴い投資された金額。企業誘致による雇用拡大や地域経済活性化の成果を示す指標。	平成27年度の実績値(98,160百万円)から、31年度までの4年間に年間17億円(平成27年度までに奨励金を交付した1社当たりの平均投資額)増加すると想定。	毎年	累計	県調査	平成25年度		87,370百万円	平成30年度	103,260百万円 (95,870百万円)
首都圏・近畿圏パブリシティ活動により県の情報がメディア等に取り上げられた件数	首都圏・近畿圏の各種メディアに対し、本県に関する記事掲載や番組放映を働きかけるパブリシティ活動の結果、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等で実施に掲載・放送された件数	これまでの実績の最高値である平成27年度の1,001件の10%増を目指し設定。 (1,001×110%=1,101≒1,100件)	毎年	単年	県調査	平成25年度		605件	平成30年度	1,100件 (670件)
県HPへの訪問者数	県公式ホームページへのアクセス件数	平成25年度平均(361,781)からの平成26年度平均(395,398)の伸び率9.3%と、平成26年度平均(395,398)からの平成27年度平均(453,515)の伸び率14.7%との平均伸び率12%を採用し、平成28年度平均は453,515×1.12≒508,000と設定する。	毎年	単年	県調査	平成25年度		361,781件/月	平成30年度	508,000件/月 (390,000件/月)
県外からの移住者数	県及び市町の移住相談窓口を經由して県外から移住した者の数。地域の振興・活性化に向けた取組みの成果として、都市住民の誘致による地域の新たな担い手の確保状況を示す指標。	移住相談件数の目標である2,000件の1/4となる500人とする。	毎年	単年	県調査	平成25年度		64人	平成31年度 (平成30年度)	500人 (100人)

(2) 個別計画の改訂等により、目標値を新たに修正するもの

指標名	指標の説明	目標値の考え方	データ 周期	単年/ 累計	データの 出典	基準値			目標値	
						年度・年	区分	数値	年度・年	数値
育児休業取得率	県内民間事業所における育児休業取得率(アンケート調査)。企業における仕事と家庭の両立支援への取組みと労働者の就労継続の容易さを示す指標。	「愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」における目標(H31年度、男性10.0%、女性90.0%)に合わせて設定。	隔年	単年	県調査	平成25年度	男性	3.2%	平成31年度	10%以上
						平成25年度	女性	81.3%	平成31年度	90%以上
新規農業就業者数	一年間で県内において新たに農業に就業した人数。新たな担い手の掘り起こしによる担い手不足の解消や生産力の向上を示す指標。	「えひめ農業担い手確保・育成基本方針」(平成28年3月作成)において、えひめ農業を安定的に担うため設定した平成35年の目標値。	毎年	単年	県調査(動向調査)	平成21~25年度の平均値		112人	平成35年度	180人
認定農業者数	経営改善計画を策定し、市町長の認定を受けた農業者の数。経営改善に意欲的な農業者の動向を把握し、活性化の状況を示す指標。	「えひめ農業担い手確保・育成基本方針」(平成28年3月作成)において、現状の数値を基に、地域農業のリーダーとして育成するため設定した平成35年の目標値。	毎年	累計	認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体並びに農用地利用改善団体の実態に関する調査(農林水産省)	平成25年度		4,602経営体	平成35年度	5,140経営体

指標名	指標の説明	目標値の考え方	データ 周期	単年/ 累計	データの出典	基準値			目標値	
						年度・年	区分	数値	年度・年	数値
漁業就業者数	漁業に就業している人数。漁業における生産力の状況を示す指標。	「愛顔のえひめ水産振興プラン」(28年3月策定)において、減少傾向を予測しており、施策効果による減少抑制を考慮し、平成32年度には5,000人を確保する目安としていることから、平成30年度の数値を推計し設定。	毎年	累計	県調査	平成25年度		7,416人	平成30年度	5,800人
農業産出額	農業生産活動によって生産された農産物や加工農産物を金額として表したものの。金額ベースでの農業の生産状況を示す指標。	「えひめ農業振興基本方針2016」(平成28年3月策定)において、平成32年には、すう勢を勘案すると1,112億円と推計されるところを現状維持の1,200億円に設定。	毎年	単年	生産農業所得統計(農林水産省)	平成25年		1,291億円	平成32年	1,200億円
県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量	県内の木材生産量を示す指標であり、担い手の人数及び生産効率等に連動した指標。	「えひめ森林・林業振興プラン」(平成28年3月策定)において、森林資源の育成状況と伐採可能量(就業者数・機械化等)により利用可能な木材量を推計し、平成30年度の目標値を650千m ³ と設定している。	毎年	単年	木材統計調査(農林水産省)	平成25年度		504千m ³	平成30年度	650千m ³
漁業生産額	漁業生産活動による生産物を金額で表したもの。金額ベースでの漁業の生産状況を示す指標。	「愛顔のえひめ水産振興プラン」(平成28年3月策定)において、過去の推移及び施策効果(魚価の向上・生産能力の向上)を考慮し、平成32年度の目標値を900億円と設定していることから、平成30年度の数値を推計し設定。	毎年	単年	漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省)	平成24年		859億円	平成30年	890億円
水田・畑のほ場整備面積	県内における水田・畑のほ場整備(区画整理、暗渠排水、農道の整備、用排水路の(再編)整備、土層改良、農地の(再編整備)集団化)の面積。生産性の向上に向けた整備状況を示す指標。	整備の遅れている東予地区(西条市)の水田の整備率50%を目標とし32年までの水田整備計画の目標を12,400haとして、畑の整備面積7,600haに樹園地の再編整備目標面積100haを加算し設定。20,100haとする。	毎年	累計	県調査	平成26年度		19,721ha	平成32年度	20,100ha
効率的な森林整備に向けた森林の集約化・団地化面積	平成24年度から開始された森林経営計画(集約化・団地化の計画)の作成面積を集計。計画の作成面積から集約化・団地化に向けた取組みの状況を示す指標。	「えひめ森林・林業振興プラン」(平成28年3月策定)における森林整備面積(9,200ha/年)の実現に必要な集約化・団地化面積を算出。	毎年	累計	県調査	平成25年度		37,940ha	平成30年度	67,000ha
観光客数	県内外からの観光客数。観光客誘致の成果を示す指標。	「第2期愛媛県観光振興基本計画」(平成28年3月策定)において、平成26年実績から10%増加の29,000千人を目標値に設定	毎年	単年	県調査(「観光客数とその消費額」)	平成25年		25,281千人	平成32年	29,000千人
観光消費額	県内外からの観光客の消費額。観光客誘致の経済的成果を示す指標。	「第2期愛媛県観光振興基本計画」(平成28年3月策定)において、平成26年実績から10%増加の1,200億円を目標値に設定	毎年	単年	県調査(「観光客数とその消費額」)	平成25年		1,060億円	平成32年	1,200億円
移住窓口相談件数	県及び市町の移住窓口で相談を受け付けた件数。移住者数は相談窓口を経由した者をカウントしているため、移住候補者をいかに多く捕捉したかを示す指標として相談件数を設定。	「愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」における目標に合わせて設定。平成26年度までの平均相談件数は約600件であるが、情報発信などの様々な取組みを強化することで、3倍以上増の2,000件を目標とする。	毎年	単年	県調査	平成25年度		608件	平成31年度	2,000件

指標名	指標の説明	目標値の考え方	データ 周期	単年/ 累計	データの出典	基準値			目標値	
						年度・年	区分	数値	年度・年	数値
人工林における間伐実施面積	森林(民有林)のうち、人工林で間伐を実施した面積。水源としての森林の健全な保全育成の状況を示す指標。	「えひめ森林・林業振興プラン」(平成28年3月策定)において、定めている森林整備面積9,200ha/年のうち、間伐に係る5,500ha/年を目標値として設定。	毎年	単年	県調査	平成25年度		6,120ha/年	平成30年度	5,500ha/年
老朽ため池改修数	老朽化や耐震性能により対策が必要なため池のうち、改修工事を行った箇所数。老朽ため池の決壊等を防ぐことによる安心・安全な生活の基盤整備の状況を示す指標。	年間整備地区数を概ね20箇所/年とし、32年度までに610箇所としている。	毎年	累計	県調査	平成26年度		510箇所	平成32年度	610箇所
交通事故死者数	交通事故による1年間の死者(交通事故発生から24時間以内に死亡した人)数。県民の生命を交通事故の脅威から守るとい、交通安全対策の究極目標の達成状況を示す指標。	現在策定中の第10次愛媛県交通安全計画において、国の目標で24時間死者数を2,500人以下することを踏まえ、本県においては年間の24時間死者数を50人以下にすることを目標値として設定。	毎年	単年	交通年鑑	平成27年		78人	平成32年	50人以下
交通事故死傷者数	1年間の、交通事故死者数と交通事故負傷者数の合計。交通事故に遭い、命を取りとめても、重い後遺症に苦しむ場合もあることを考慮し、広く交通事故の被害から県民がどれだけ守られたかを見るための指標。	現在策定中の第10次愛媛県交通安全計画において、国の目標で50万人以下にすることを踏まえ、本県では4,500人以下にすることを目標値として設定。	毎年	単年	交通年鑑	平成27年		6,040人	平成32年	4,500人以下
えひめ結婚支援センターにおけるカップル数	えひめ結婚支援センターが実施する「出会いイベント」及び「愛結び(個別引合せ)」で成立したカップル数	第2期えひめ・未来・子育てプラン(前期計画)にて当該指標の目標値を上方修正したことから目標値を修正するもの	毎年	累計	県調査	平成26年度		7,800組	平成30年度	15,880組
新エネルギー導入実績(原油換算)	各種新エネルギーの導入実績について単位を統一(原油換算)して合計したもの。再生可能エネルギーの利用促進状況を示す指標。	更なる導入には、送電網増強や蓄電技術開発等、国策として取り組むべき課題も多く、その具体策が見えない中、本県独自の目標値を掲げることは難しいが、引き続き、国や市町と連携し、一層の導入促進に努める。	毎年	累計	県調査	平成26年度		25.1万kl	平成30年度	更なる増加を目指す
家庭用燃料電池の導入実績	国の家庭用燃料電池に対する県内への補助実績。家庭用燃料電池の導入状況を示す指標。	更なる導入には、高性能で低コストの技術開発等、国策として取り組むべき課題も多く、その具体策が見えない中、本県独自の目標値を掲げることは難しいが、引き続き、国や市町と連携し、一層の導入促進に努める。	毎年	累計	資源エネルギー庁調べ	平成25年度		427台	平成30年度	更なる増加を目指す
家庭用蓄電池の導入実績	国の家庭用蓄電池に対する県内への補助実績。家庭用蓄電池の導入状況を示す指標。	更なる導入には、高性能で低コストの技術開発等、国策として取り組むべき課題も多く、その具体策が見えない中、本県独自の目標値を掲げることは難しいが、引き続き、国や市町と連携し、一層の導入促進に努める。	毎年	累計	資源エネルギー庁調べ	平成25年度		110台	平成30年度	更なる増加を目指す

(3)個別計画の改訂等により、目標値を削除するもの

指標名	削除の理由
交通事故発生件数	国の第10次交通安全計画(平成28年から平成32年まで)で、交通事故発生件数の抑止目標を掲げていないことから、国に従い、当県においても第10次愛媛県交通安全計画において交通事故発生件数の目標を掲げないことになった。